

平成 22 年度当初予算における財政構造改革の取組概要

○財源不足額の状況

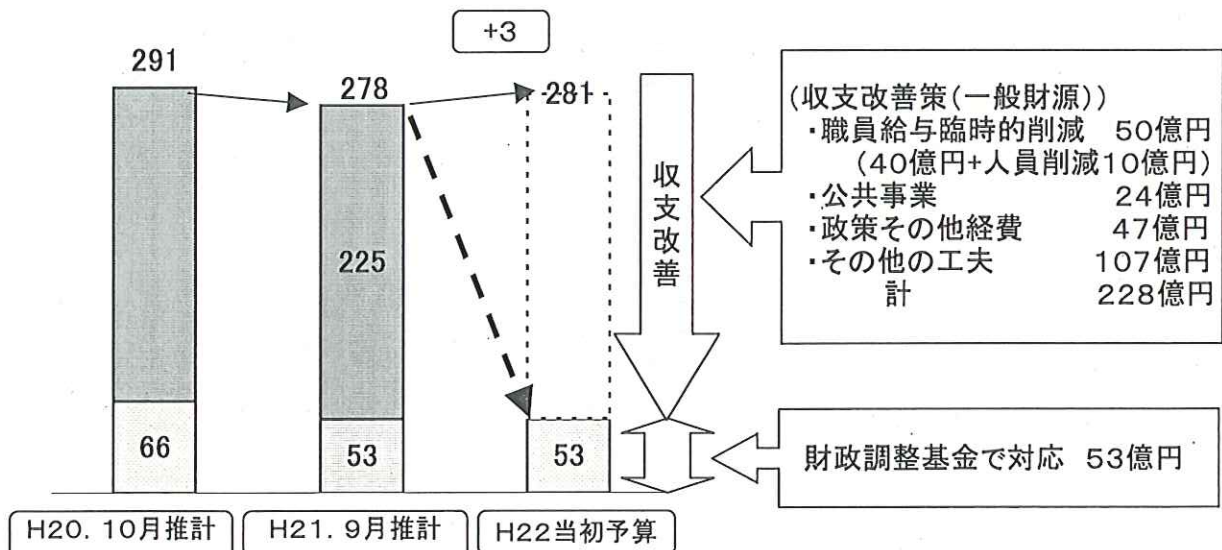
国の地方財政対策により、一般財源総額について前年度比で微増するも、厳しい経済雇用情勢による「扶助費」の増大により、財源不足額は推計からさらに拡大。

「278億円」(H21,10月推計) → 「281億円」に拡大

○平成 22 年度当初予算編成においては

1 財源不足額の解消に向けた取組

(単位:億円)



○様々な收支改善策で、基本方針で225億円を目標としていたところ
一般財源228億円の圧縮を達成

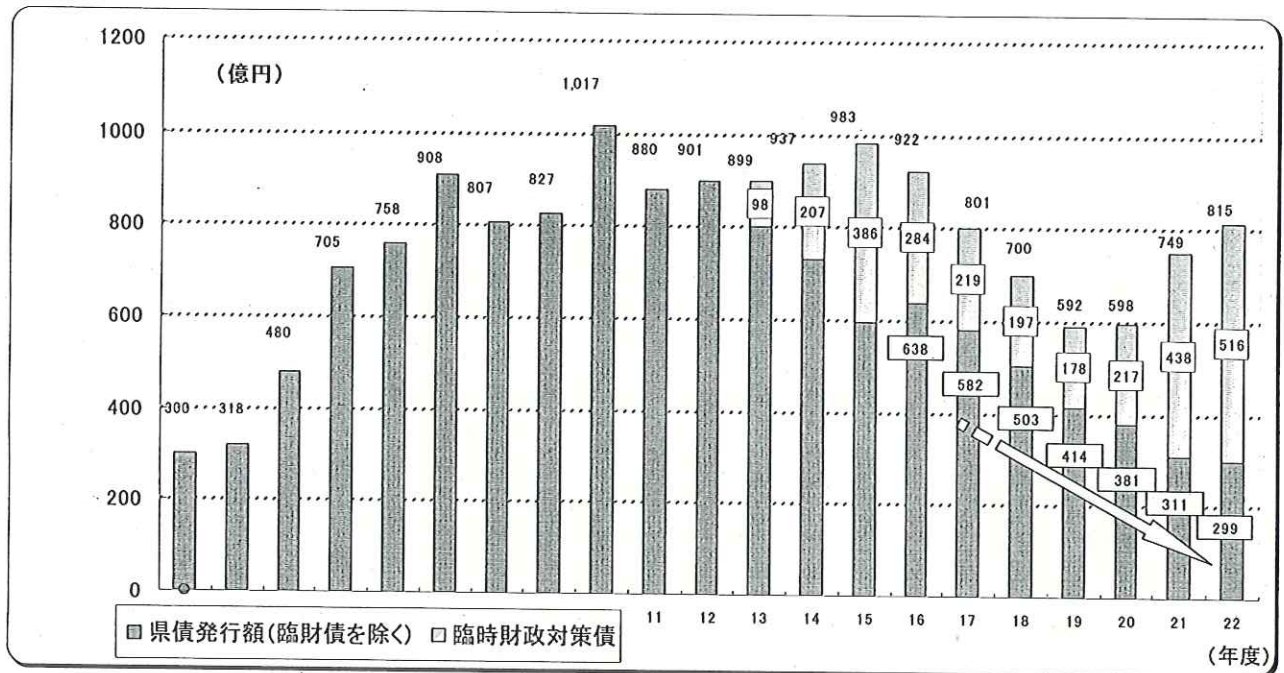
○これにより、基金取崩額は、基本方針試算値「53億円」を実現

2 公債費の抑制に向けた取組

○これまでの改革努力の成果が現れ、公債費は2年連続で減少し、
平成18年度以来、4年ぶりの「800億円台」へ
20年度 918億円 → 21年度 910億円 → 22年度 898億円

○投資的経費の重点化により、新規発行県債(臨時財政対策債除く)を抑制し、
昭和61年度以来、24年ぶりに「300億円」を下回る
20年度 381億円 → 21年度 311億円 → 22年度 299億円

県債の発行状況(年度別)



県債残高と公債費の推移について

